

四半期報告書

(第62期第3四半期)

株式会社 **テサント**

E00601

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年2月8日

【四半期会計期間】 第62期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）

【会社名】 株式会社デザート

【英訳名】 DESCENTE, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石 本 雅 敏

【本店の所在の場所】 大阪市天王寺区堂ヶ芝一丁目11番3号

【電話番号】 (06)－6774－0365

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 辻 本 謙 一

【最寄りの連絡場所】 大阪市天王寺区堂ヶ芝一丁目11番3号

【電話番号】 (06)－6774－0365

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 辻 本 謙 一

【縦覧に供する場所】 株式会社デザート東京支店
(東京都豊島区目白一丁目4番8号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第3四半期 連結累計期間	第62期 第3四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (百万円)	98,898	100,915	141,124
経常利益 (百万円)	5,666	5,037	9,698
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,830	2,832	5,771
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,205	1,264	9,576
純資産額 (百万円)	74,505	78,479	78,875
総資産額 (百万円)	111,917	116,584	117,141
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	50.83	37.57	76.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	66.6	67.3	67.3

回次	第61期 第3四半期 連結会計期間	第62期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.45	7.18

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した指数等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間から、ARENA KOREA LTD.を新規設立したため、持分法適用関連会社の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要な事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の売上高は100,915百万円（前年同四半期比2.0%増）、営業利益は4,665百万円（前年同四半期比15.9%減）、経常利益は5,037百万円（前年同四半期比11.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,832百万円（前年同四半期比26.1%減）となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

（日本）

アスレチックカテゴリーにおいては「デサント」、「ルコックスポルティフ」は好調に推移しましたが、「アンブロ」は苦戦しました。ゴルフカテゴリーにおいては「ルコックスポルティフ」が好調に推移しました。日本全体として売上高は堅調に推移しましたが、売上拡大に向けた自主管理売場やEコマースへの先行投資などによる販管費の増加により、利益は前年同四半期より縮小しました。

これらの結果、日本での売上高は44,092百万円（前年同四半期比0.6%増）、セグメント利益は938百万円（前年同四半期比52.5%減）となりました。

（アジア）

韓国においては「デサント」、香港においては「ルコックスポルティフ」、シンガポールにおいては「アリーナ」が好調に推移しました。アジア全体として売上高、利益ともに堅調に推移しました。

これらの結果、アジアでの売上高は54,167百万円（前年同四半期比3.3%増）、セグメント利益は4,169百万円（前年同四半期比3.6%増）となりました。

（欧米）

売上高は堅調に推移しました。デサントアスレチックアメリカスを設立したことによる販管費の増加により利益は前年同四半期に比べ縮小しました。

この結果、欧米での売上高は2,655百万円（前年同四半期比1.4%増）、セグメント損失は513百万円（前年同四半期は451百万円のセグメント損失）となりました。

品目別売上高の状況は次のとおりであります。

（アスレチックウェア及びその関連商品）

アスレチックカテゴリーにおいては、「デサント」では、「デサント」ブランドの代表アイテム「水沢ダウン」の発売10周年限定記念モデルを、日本の直営店「DESCENTE BLANC」7店舗にて10月より販売しました。「DESCENTE BLANC」の出店や「水沢ダウン」を通して、「デサント」ブランドが培ってきたクラフトマンシップやモノづくりスピリットを発信し、ブランド価値向上を図っています。また12月には日本自転車競技連盟や日本フェンシング協会など、日本で契約を結ぶ各競技連盟・協会に2019年シーズンよりサプライするチームウェアを発表しました。各競技団体へのサプライを通じ、商品開発力の強化およびグローバルでのブランド認知拡大、価値向上を推進しています。韓国においては、ランニングの機能的要素とライフスタイル要素を組み合わせたスポーツカジュアルウェアを展開する新業態「DUAL」の店舗を3店舗（9月末時点）に拡大しました。中国では合弁会社である「デサントチャイナ有限公司」が急速に店舗数を拡大しており、9月末時点で100店舗を超えました。また「ルコックスポルティフ」では、8月にインドネシアにて1号店をオープンするなど東南アジアでの事業拡大を図っています。「アリーナ」においては、8月の「パンパシフィック水泳選手権大会2018」に続き、12月に中国・杭州で開催された「第14回世界水泳選手権大会（25m）」に協賛し、大会を盛り上げるキャンペーンの実施、関連商品の販売など様々なマーケティング活動により、ブランド訴求を図りました。また、両大会において契約選手の瀬戸大也選手（所属：ANA/JSS毛呂山）が200mバタフライで金メダルを獲得するなど、ブランド価値向上につながりました。「アンブロ」においては、韓国においてアグリーシューズ「BUMPY」の売上が引き続き好調に推移し、ブランド事業の拡大を進めています。

これらの結果、アスレチックウェア及びその関連商品の売上高は66,865百万円（前年同四半期比3.7%増）となりました。

(ゴルフウェア及びその関連商品)

ゴルフカテゴリーにおいては、「マンシングウェア」では、ベトナムにおいて、4月にオープンしたハノイ・ロッセ百貨店の1号店に引き続き、2号店を7月にハノイにオープンし、東南アジアでの事業拡大を図っています。国内では9月に「第49回マンシングウェアレディース東海クラシック」を開催し、契約選手の新垣比奈プロが2位タイ、同じく9月に開催された「ミヤギテレビ杯ダンロップ女子オープンゴルフトーナメント」において契約選手の大江香織プロが2年ぶりとなるツアー通算3勝目をあげるなど好成績を残しました。「ルコックスポルティフ」においては、韓国において若者向けの「SUNDAY」シリーズが好調に推移しています。「デサント」においては、8月に上海・久光百貨店に中国において初めてとなるゴルフ店舗をオープンし、アスレチックカテゴリーに続き、ゴルフカテゴリーにおいてもブランドの拡大を図っています。また、複数のゴルフブランドに関連するトピックスとして、10月に日本初のゴルフ複合業態直営店を三井アウトレットパーク木更津店にオープンしました。当社のゴルフブランド5ブランドに加え、住友ゴム工業株式会社が展開するゴルフギア3ブランドも取り扱い、幅広い層のゴルフファターのニーズに応え、さらなるブランドファンの獲得とゴルフビジネスの拡大を目指しています。

これらの結果、ゴルフウェア及びその関連商品の売上高は25,750百万円(前年同四半期比3.1%減)となりました。

(アウトドアウェア及びその関連商品)

アウトドアウェア及びその関連商品の売上高は8,299百万円(前年同四半期比5.5%増)となりました。

その他のトピックスとして、7月に稼働した大阪府茨木市のアパレルのR&Dセンター(DISC)に続き、韓国・釜山のシューズのR&Dセンターも10月より稼働しています。両R&Dセンターは、共通コンセプトを設定し、スポーツアイテムとして、様々な競技シーンにおいて使用者のパフォーマンスを引き出す高次元な機能性の開発およびそれを安定的に実現するための品質基準の制定を並行して行い、DISCを起点に重点戦略の一つとして掲げている「モノを創る力」の向上に引き続き努めていきます。また、8月に株式会社ワコールホールディングスと包括的業務提携契約を締結し、10月から相互のブランド商品を直営店にて販売開始したことを皮切りに、協賛するスポーツイベントでの共同プロモーション、Eコマースへの相互送客など具体的な提携業務が始動しました。今後も引き続き、それぞれの経営資源を相互に活用し、事業基盤の強化・拡充・発展に努めることによって、ファッションとスポーツの事業領域を超えた新しい価値を創造し、両社の事業の拡大とグローバル化の推進を図っていきます。

日本では、新規流通の拡大を目的にB to B事業開拓の一環として、アスクル株式会社と協同し、アスクルの物流を担う同社100%子会社ASKUL LOGIST株式会社の新ドライバークユニフォームを手掛けています。当社は、ドライバークが心身ともにストレスなく活動し、そしてお客様との良好なコミュニケーションを形成する為に、スポーツで培ったノウハウを是非生かしたいとの想いでユニフォームを開発しました。また、ヒコ・みづのジュエリーカレッジ(所在地:東京都渋谷区)とシューズの企画から最終プレゼンテーションを行う産学協同のプロジェクトを実施しました。「デサント」ブランドの「ホノルルマラソンを快適に走れるランニングシューズ」を開発することをテーマに、8チームに分かれたシューメーカーコースの16名が参加し、2チームを優秀賞として表彰しました。当社はこのような活動を通して学生に「ものづくりの楽しさや難しさ」を肌で感じてもらう機会を提供するとともに、ものづくりを専門的に学ぶ学生の柔軟な発想や新鮮な切り口を当社の今後の商品企画に活かしていきます。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

財政状態の分析につきましては次のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は116,584百万円となり、前連結会計年度末に比べ556百万円減少致しました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ3,446百万円減少し、74,621百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少6,740百万円、受取手形及び売掛金の増加931百万円、商品及び製品の増加2,145百万円などによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ2,890百万円増加し、41,963百万円となりました。

負債合計は前連結会計年度末に比べ160百万円減少し、38,105百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加602百万円、未払法人税等の減少473百万円、賞与引当金の減少403百万円、返品調整引当金の増加377百万円などによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ396百万円減少し、78,479百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加1,099百万円、為替換算調整勘定の減少1,459百万円などによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末と同様に67.3%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、大阪府茨木市にアパレルのR&Dセンター(DISC)及び韓国・釜山にシューズのR&Dセンターの稼働が開始しました。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設等について、当第3四半期連結累計期間に完了したものは、次のとおりであります。

社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	完了年月
㈱デサント	アパレルR&Dセンター (大阪府茨木市)	日本	R&Dセンター	2018年7月
DESCENTE KOREA LTD.	シューズ R&Dセンター (大韓民国釜山市)	アジア	R&Dセンター	2018年10月

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	76,924,176	76,924,176	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	76,924,176	76,924,176	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	—	76,924	—	3,846	—	961

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、12月31日が当社の基準日ではないため、記載することはできませんので、直前の基準日である2018年9月30日現在の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,515,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,366,500	753,665	—
単元未満株式	普通株式 41,976	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	76,924,176	—	—
総株主の議決権	—	753,665	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式67株が含まれております。

② 【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(株)デサント	大阪市天王寺区堂ヶ芝 一丁目11番3号	1,515,700	—	1,515,700	1.97
計	—	1,515,700	—	1,515,700	1.97

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,954	21,214
受取手形及び売掛金	21,852	22,783
商品及び製品	24,933	27,078
仕掛品	140	148
原材料及び貯蔵品	885	773
その他	2,391	2,711
貸倒引当金	△90	△89
流動資産合計	78,068	74,621
固定資産		
有形固定資産	22,156	25,246
無形固定資産		
のれん	905	796
その他	4,172	3,954
無形固定資産合計	5,078	4,750
投資その他の資産		
その他	11,941	12,059
貸倒引当金	△102	△91
投資その他の資産合計	11,838	11,967
固定資産合計	39,073	41,963
資産合計	117,141	116,584
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,705	18,307
短期借入金	521	414
1年内返済予定の長期借入金	359	364
未払法人税等	1,269	796
賞与引当金	901	498
返品調整引当金	849	1,227
その他	7,508	6,466
流動負債合計	29,116	28,075
固定負債		
長期借入金	4,659	4,464
債務保証損失引当金	※ 413	※ 873
退職給付に係る負債	995	1,222
その他	3,082	3,469
固定負債合計	9,149	10,029
負債合計	38,266	38,105

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,846	3,846
資本剰余金	25,223	25,281
利益剰余金	45,421	46,520
自己株式	△658	△643
株主資本合計	73,832	75,004
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	822	670
繰延ヘッジ損益	13	△14
為替換算調整勘定	4,301	2,842
退職給付に係る調整累計額	△95	△23
その他の包括利益累計額合計	5,042	3,474
純資産合計	78,875	78,479
負債純資産合計	117,141	116,584

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	98,898	100,915
売上原価	44,738	44,965
売上総利益	54,160	55,949
返品調整引当金繰入額	297	377
差引売上総利益	53,863	55,572
販売費及び一般管理費	48,317	50,906
営業利益	5,545	4,665
営業外収益		
受取利息	176	232
受取配当金	64	90
持分法による投資利益	—	97
為替差益	—	37
その他	87	136
営業外収益合計	328	594
営業外費用		
支払利息	91	98
固定資産除却損	53	98
持分法による投資損失	33	—
その他	29	24
営業外費用合計	207	222
経常利益	5,666	5,037
特別損失		
債務保証損失引当金繰入額	—	460
投資有価証券評価損	—	343
特別損失合計	—	803
税金等調整前四半期純利益	5,666	4,234
法人税、住民税及び事業税	1,762	1,526
法人税等調整額	73	△124
法人税等合計	1,835	1,401
四半期純利益	3,830	2,832
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,830	2,832

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	3,830	2,832
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	307	△152
繰延ヘッジ損益	△39	△28
為替換算調整勘定	877	△1,370
退職給付に係る調整額	98	72
持分法適用会社に対する持分相当額	131	△88
その他の包括利益合計	1,375	△1,567
四半期包括利益	5,205	1,264
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,205	1,264

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、ARENA KOREA LTD.を新規設立したため、持分法適用関連会社の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
税金費用の計算	一部の連結子会社について、税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 偶発債務

保証債務

連結会社以外の会社の借入に対する債務保証

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
Jamach Investments AG	412百万円	一百万円

(注) 債務保証の金額は、債務保証損失引当金控除後の金額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	2,243百万円	2,677百万円
のれん償却額	203百万円	88百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,732	23	2017年3月31日	2017年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,733	23	2018年3月31日	2018年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	43,844	52,435	2,618	98,898	—	98,898
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,819	309	115	3,244	△3,244	—
計	46,664	52,744	2,733	102,143	△3,244	98,898
セグメント利益又は損失	1,977	4,023	△451	5,549	△4	5,545

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△4百万円には、セグメント間取引消去20百万円、棚卸資産の調整額△24百万円を含んでおります。

(注) 2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	44,092	54,167	2,655	100,915	—	100,915
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,214	385	102	3,703	△3,703	—
計	47,307	54,552	2,758	104,618	△3,703	100,915
セグメント利益又は損失	938	4,169	△513	4,594	70	4,665

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額70百万円には、セグメント間取引消去74百万円、棚卸資産の調整額△3百万円を含んでおります。

(注) 2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	50円83銭	37円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,830	2,832
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,830	2,832
普通株式の期中平均株式数(千株)	75,358	75,394

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月8日

株式会社デサント
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 友 之 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 葉 一 史 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デサントの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デサント及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年2月8日

【会社名】 株式会社デザート

【英訳名】 DESCENTE, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石 本 雅 敏

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役常務執行役員 辻 本 謙 一

【本店の所在の場所】 大阪市天王寺区堂ヶ芝一丁目11番3号

【縦覧に供する場所】 株式会社デザート東京支店
(東京都豊島区目白一丁目4番8号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長石本雅敏及び当社最高財務責任者辻本謙一は、当社の第62期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。